

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>流 動 資 産</b>	<b>423,038,179</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>195,212,672</b>
現金・預金	108,105,421	未払金	38,816,356
営業未収金	249,115,724	引当用未払金	19,765,454
前払費用	37,236,346	未払法人税等	2,948,200
未収入金	27,362,225	連結納税未払金	11,116,673
その他流動資産	1,218,463	未払消費税等	45,645,000
		預り金	22,028,948
		賞与引当金	54,892,041
		<b>固 定 負 債</b>	<b>48,474,000</b>
		退職給付引当金	48,474,000
		<b>負 債 合 計</b>	<b>243,686,672</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>固 定 資 産</b>	<b>68,523,409</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>247,874,916</b>
(有形固定資産)	<b>2,373,334</b>	資 本 金	<b>99,000,000</b>
器具・備品	2,373,334	資 本 剰 余 金	<b>49,500,000</b>
(無形固定資産)	-	資 本 準 備 金	49,500,000
(投資その他の資産)	<b>66,150,075</b>	利 益 剰 余 金	<b>99,374,916</b>
敷 金	26,179,000	その他利益剰余金	99,374,916
繰延税金資産	39,971,075	繰越利益剰余金	99,374,916
		(当期純利益)	(22,579,362)
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>247,874,916</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>491,561,588</b>	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>491,561,588</b>

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

器具・備品 法人税法の規定に基づき定率法を採用しています。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (2) 連結納税制度の適用

日本郵船株式会社は当事業年度より連結納税制度を適用しております。

これにともない子法人である当社も連結納税会社となったため、当事業年度より連結納税制度を適用しております。